

J Rの業務外注化と非正規雇用化に反対するニュースです。感想や意見、現場の情報をお寄せ下さい。info@doro-shien.site

日本郵便の違法な買い叩き・罰金

J R 東日本こそ「下請法違反」だ!

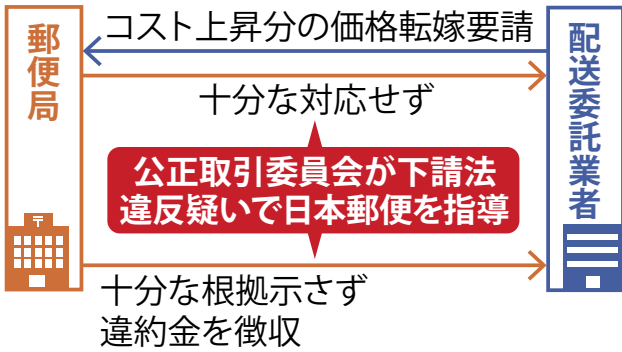
日本郵便が、「罰金」制度について下請法違反が認定され、「買い叩き」でも下請法違反の疑いで行政指導されていたことが相次いで明らかになりました。

民営化がもたらした破綻

「罰金」は局によっては「誤配達5千〜3万円」「タバコクレーム10万円」など、配達料の数十〜数百個分にあたる金額が設定されています。

「買い叩き」は、23年2月に中小企業庁が、物価上昇によるコスト増を取引価格に反映できず、発注元150社中、最低評価が日本郵便でした。

日本郵便の下請法違反疑いの構図



日本郵便は23年4月に対応改善を表明しました。しかし実際には下請けからの要請があっても応じず、24年6月に行政指導されたのです。

これは利益優先で労働者の権利も雇用も破壊してきた結果です。

民営化後、日本郵便では非正規が半数まで拡大。低賃金と劣悪な職場環境の中で要員確保もできなくなり、土の配達・翌日配達も取りやめ、郵便事業そのものが破綻に直面しています。

J R 東日本にも同じ構造

J R 東日本がCTSをはじめグループ会社に対して行っていることも同じです。J R 東はこれの間、莫大な利益を上げています。一方でグループ会社には「コストを10%削減しろ」と強制し、現場労働者には超低賃金を強制し続けています。

結果、CTSは、コロナ禍でのJ R 東の業績ダウンを口実に一時金を減額。J R 東の業績が回復しても「今後のために」と減額。

今年4月にコインロッカー事業が一方的に集約・移管され、CTSは上半期で初の赤字を計上しました。J R 東の施策による意図的な減益・赤字決算ですが、現場に低賃金・一時金減額として押し付けられています。

*

下請け叩きでコスト削減・超低賃金を強制し、莫大な利益を上げているのがJ R 東日本です。ここにはJ R 東が進める鉄道軽視・「IT企業」化・業務融合化等の施策の矛盾もあります。